



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,555	1.7	△621	—	△632	—	△432	—
26年3月期第1四半期	3,495	1.5	△599	—	△606	—	△401	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △387百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △390百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△52.57	—
26年3月期第1四半期	△49.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,286	5,384	47.7
26年3月期	11,008	5,954	54.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,384百万円 26年3月期 5,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,458	3.7	326	△0.9	332	1.6	194	10.5	23.55
通期	19,454	4.7	798	15.7	804	16.8	446	53.3	54.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	8,334,976 株	26年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	92,773 株	26年3月期	106,273 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	8,235,724 株	26年3月期1Q	8,169,877 株

(注) 平成27年3月期第1四半期及び平成26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(27年3月期第1四半期:92,700株、26年3月期:106,200株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(その他の注記情報)	9
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の減速が懸念されたものの、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、雇用・所得環境も好転するなど、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、厳しい経営環境の中で、各社とも生徒獲得競争に凌ぎを削るとともに、業務提携等による事業再編や新たな市場開拓の動きが進行しております。

このような状況を踏まえ、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、生徒・保護者の満足度・安心感を向上させるために、引き続き“サービス全般の品質向上”に注力するとともに、各種イベント等を活用した新入生獲得に取り組んでまいりました。

また、大学受験部門の合格実績向上とブランド力強化、並びにサクセス18校舎の支援体制を強化するため、本年4月に大学受験部を新設いたしました。これにより、従前以上に迅速かつ的確な校舎支援が行えるとともに、歯医薬専門予備校を経営する子会社との連携強化も図れるものと考えております。

更に、顧客サービスの向上に資するため、昨年度運用を開始した入退室メール配信システムに続き、口座振替依頼書の電子化対応(ペイジー導入)、LINEを活用した生徒への各種情報提供等、ICTの活用を推進してまいりました。

社会人研修事業におきましては、当社の講師研修ノウハウを凝縮した現役教師向けのeラーニング「教師力養成塾e-講座」が公教育の現場でも高い評価をいただき、足立区初任者研修や都内公立小学校の校内研修に導入される等、着実に広がりを見せております。

子会社である株式会社野田学園におきましては、新年度生集客に注力した成果が表れ、収益と合格実績の両面で寄与が大きい高3生及び高卒生の合計が、前年同期比30%以上の大幅な増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,555百万円(前年同期比1.7%増)、営業損失621百万円(前年同期は599百万円の損失)、経常損失632百万円(前年同期は606百万円の損失)、四半期純損失432百万円(前年同期は401百万円の損失)となりました。

なお、当社グループの四半期業績の特徴として、収益の大半を占める教育関連事業において、第1四半期は塾生数が少なく、また夏期合宿や正月特訓等のイベントも開催されないため、売上高は他の四半期と比較して少なくなります。他方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することにより、第1四半期の収益性は他の四半期と比較して低く、例年、損失を計上する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間につきましても損失計上となりましたが、売上・利益ともに概ね年度予算どおり順調に推移しております。

(教育関連事業)

当事業におきましては、当社の強みである“成績向上に繋がる私語のない緊張感ある授業”“子ども達のやる気を喚起する情熱ある指導”を、全校舎においてより高いレベルで実践できるよう、研修プログラム・検定制度の見直しを図るとともに、社内研修の強化に努めてまいりました。

また、夏の集客に向けては、昨年まで実施していたTV-CMに代え、ターミナル駅でのフラッグ広告や大型ポスター掲出等、新たな手法の宣伝活動に取り組んだ結果、予想以上に大きな反響をいただきました。今後、この問合せ者数の増加を、夏期講習会受講生・秋期新入生の獲得に繋げるべく、集客に注力してまいります。

校舎展開といたしましては、小中学生対象の集団指導校舎として「青砥校」、個別指導校舎として「早稲田アカデミー個別進学館西日暮里校」の受付を6月に開始し(授業開始は7月)、いずれの校舎も順調に新入生獲得が進んでおります。特に「早稲田アカデミー個別進学館西日暮里校」におきましては、当社の既存校「E x i V西日暮里校」との相乗効果により、夏開校の個別指導校舎としては過去最高レベルの問い合わせをいただいております。初年度から業績への貢献が期待される所です。

収益の基礎となる期中平均塾生数につきましては、小学部13,111人(前年同期比2.0%増)、中学部13,133人(前年同期比2.2%増)、高校部3,109人(前年同期比3.5%増)、合計では29,353人(前年同期比2.3%増)となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は3,543百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント損失33百万円(前年同期は52百万円の損失計上)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、当社グループが保有していた賃貸用不動産を当第1四半期連結累計期間に売却したことに伴い、売上高は24百万円(前年同期比17.0%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期比86.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、11,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ、278百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産334百万円の増加と、固定資産54百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、営業未収入金251百万円、繰延税金資産220百万円の増加と、現金及び預金155百万円の減少等であります。また、固定資産の減少の内訳は、無形固定資産のその他128百万円の減少と投資その他の資産の差入保証金81百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、5,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ、848百万円増加いたしました。増加の要因は流動負債799百万円、固定負債49百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、短期借入金220百万円、前受金839百万円の増加と未払法人税等232百万円の減少等によるものであります。また、固定負債の増加の内訳は、退職給付に係る負債51百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、5,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ、569百万円減少いたしました。その内訳は、当四半期純損失432百万円、配当金の支払166百万円による減少等であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました数値から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39,661千円増加し、利益剰余金が25,526千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当社は、平成22年10月29日開催の取締役会決議により当該取引を導入しており、会計処理については従来採用していた方法を継続しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,408	1,231,064
営業未収入金	992,985	1,244,446
有価証券	8,294	8,295
商品及び製品	58,689	46,683
原材料及び貯蔵品	2,884	3,261
繰延税金資産	197,435	417,554
その他	313,783	340,205
貸倒引当金	△20,253	△16,866
流動資産合計	2,940,227	3,274,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,183,848	5,135,641
減価償却累計額	△3,116,166	△3,108,447
建物及び構築物(純額)	2,067,681	2,027,193
土地	1,745,333	1,719,075
リース資産	837,807	799,428
減価償却累計額	△487,662	△449,618
リース資産(純額)	350,144	349,810
建設仮勘定	10,922	39,401
その他	633,002	645,176
減価償却累計額	△505,655	△515,395
その他(純額)	127,346	129,781
有形固定資産合計	4,301,428	4,265,262
無形固定資産		
ソフトウェア	447,700	413,491
その他	278,155	149,700
無形固定資産合計	725,855	563,192
投資その他の資産		
投資有価証券	788,164	851,168
繰延税金資産	238,446	232,469
差入保証金	1,935,965	2,017,212
その他	99,575	105,990
貸倒引当金	△25,448	△25,648
投資その他の資産合計	3,036,702	3,181,192
固定資産合計	8,063,986	8,009,647
繰延資産		
社債発行費	3,846	2,358
繰延資産合計	3,846	2,358
資産合計	11,008,061	11,286,651

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,562	128,979
短期借入金	80,000	300,000
1年内償還予定の社債	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	152,000	152,000
未払費用	664,469	694,069
リース債務	150,045	145,325
未払法人税等	256,264	23,796
前受金	559,989	1,399,585
賞与引当金	392,952	172,276
その他	462,822	674,341
流動負債合計	3,081,106	3,880,373
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	356,000	356,000
リース債務	206,038	209,947
退職給付に係る負債	723,360	774,624
資産除去債務	608,168	603,809
その他	28,846	27,271
固定負債合計	1,972,413	2,021,651
負債合計	5,053,519	5,902,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,115,354	3,490,209
自己株式	△75,909	△66,266
株主資本合計	5,925,893	5,310,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,719	182,249
退職給付に係る調整累計額	△113,070	△108,014
その他の包括利益累計額合計	28,648	74,234
少数株主持分	-	-
純資産合計	5,954,541	5,384,625
負債純資産合計	11,008,061	11,286,651

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,495,598	3,555,369
売上原価	2,999,082	3,138,835
売上総利益	496,515	416,533
販売費及び一般管理費	1,096,270	1,038,325
営業損失(△)	△599,754	△621,791
営業外収益		
受取利息	263	152
受取配当金	5,013	6,188
その他	3,795	1,562
営業外収益合計	9,072	7,903
営業外費用		
支払利息	7,404	5,400
固定資産除却損	6,751	11,157
その他	1,800	2,080
営業外費用合計	15,957	18,637
経常損失(△)	△606,639	△632,525
特別損失		
固定資産処分損	1,725	-
固定資産売却損	-	9,300
特別損失合計	1,725	9,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△608,365	△641,826
法人税、住民税及び事業税	15,827	16,177
法人税等調整額	△222,965	△225,083
法人税等合計	△207,137	△208,905
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△401,227	△432,921
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△401,227	△432,921
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△401,227	△432,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,306	40,530
退職給付に係る調整額	-	5,056
その他の包括利益合計	10,306	45,586
四半期包括利益	△390,921	△387,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390,921	△387,334
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,480,437	15,161	3,495,598	—	3,495,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,609	14,609	△14,609	—
計	3,480,437	29,770	3,510,207	△14,609	3,495,598
セグメント利益又は損 失(△)	△52,034	6,456	△45,577	△554,176	△599,754

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△554,176千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,543,569	11,799	3,555,369	—	3,555,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,905	12,905	△12,905	—
計	3,543,569	24,705	3,568,274	△12,905	3,555,369
セグメント利益又は損 失(△)	△33,769	869	△32,900	△588,891	△621,791

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△588,891千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会、夏期合宿、正月特訓を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としているため、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	155,623千円	153,432千円

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「早稲田アカデミー従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に時価で当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ①信託における帳簿価額は前連結会計年度75,857千円、当第1四半期連結会計期間66,214千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ②期末株式数は前第1四半期連結会計期間158,900株、当第1四半期連結会計期間92,700株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間165,025株、当第1四半期連結累計期間99,178株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	28,706	3,480,437	29,353	3,543,569	63,132
小学部	(12,854)	(1,665,958)	(13,111)	(1,675,895)	9,936
中学部	(12,847)	(1,416,957)	(13,133)	(1,424,119)	7,162
高校部	(3,005)	(365,727)	(3,109)	(412,111)	46,384
その他	—	(31,794)	—	(31,443)	△351
不動産賃貸	—	29,770	—	24,705	△5,064
合計	28,706	3,510,207	29,353	3,568,274	58,067

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。